

## 企業金融調査票（本票）

提出先	経済産業大臣
提出期限	平成25年7月19日
提出部数	1社 1部

兼営業種名 (略名) ※注2	(下記の[主業種(略名)]以外に、営業されている業種がございましたら、当欄に略名で記入してください。)
----------------------	---

- (注) 1. 「主業種(略名)」は、貴社が営まれている業種のうち、最も売上高の大きいと思われる業種を記入しております。業種の変更等ありましたら、調査票記入要領(「本票」・「業種別」共通)の「業種分類表(P8～P10)」のⅡ類(略名)を参照して修正してください。
2. 「兼営業種名(略名)」は、貴社の主たる業種以外に営業されている業種を、調査票記入要領(「本票」・「業種別」共通)「業種分類表(P8～P10)」のⅡ類(略名)を参照して記入してください。

会社コード〔主業種(略名)〕 会社名	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                 企業属性を印刷したシールを貼付             </div> ※注1	
本店所在地	〒	
作成者	所在地	〒
	部局等・氏名 電話・ファクシミリ E-mail	
払込資本金	1. 10億円以上      2. 3億円を超え10億円未満      3. 3億円以下	
従業員数	1. 300人以下                      2. 301～1,000人 3. 1,001～5,000人                4. 5,001人以上	
集計結果送付の要否	1. E-mail                      2. 郵送                      3. 不要	
上場の有無	1. 上場                      2. 非上場	

- (注) 3. 会社名、所在地等に変更がある場合は、お手数ですが修正願います。
4. 払込資本金、従業員数、集計結果送付の要否、上場の有無については、該当する番号を○で囲んでください。
5. 集計結果は、経済産業省ホームページ(<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>)の「統計」サイトにも掲載されます。

2～10ページの「Ⅰ. 企業調査事項」は、貴社全体(単体ベース)について、  
11～13ページの「Ⅱ. 主たる業種に係る業種別調査事項」は、貴社の主たる業種について、記入してください。

兼営業種については、企業金融調査票(業種別)に記入してください。

# I. 企業調査事項

## 1. 資金運用・調達状況

貴社（単体ベース）の平成23年度、平成24年度及び平成25年度における資金運用・調達状況の実績・見込み・計画について記入してください。何れもキャッシュフローベースで記入してください。「設備投資」については、当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定を含む）の償却前の取得額を記入してください。建設仮勘定から本勘定への振替額については、二重計算とならないよう注意してください。

### (1) 平成23年度実績額

支 出			収 入		
設備投資	十億	百万	自己資金	十億	百万
			当期利益	十億	百万
			減価償却費	十億	百万
投融資	十億	百万	投融資回収	十億	百万
長期借入返済	十億	百万	長期借入	十億	百万
短期借入返済	十億	百万	短期借入	十億	百万
社債償還	十億	百万	社債	十億	百万
普通社債	十億	百万	普通社債	十億	百万
転換社債	十億	百万	転換社債	十億	百万
自己株式取得	十億	百万	株式	十億	百万
普通株式	十億	百万	普通株式	十億	百万
優先株式	十億	百万	優先株式	十億	百万
配当金支払	十億	百万	資産売却・流動化	十億	百万
その他	十億	百万			
合 計	十億	百万	合 計	十億	百万

※「収入」と「支出」の差額を「その他」に記入することによって、合計額を一致させてください。「その他」がマイナスとなることもあり得ます。

(2) 平成24年度実績見込額

支 出			収 入		
設備投資	十億	百万	自己資金	十億	百万
			当期利益	十億	百万
			減価償却費	十億	百万
投融資	十億	百万	投融資回収	十億	百万
長期借入返済	十億	百万	長期借入	十億	百万
短期借入返済	十億	百万	短期借入	十億	百万
社債償還	十億	百万	社債	十億	百万
普通社債	十億	百万	普通社債	十億	百万
転換社債	十億	百万	転換社債	十億	百万
自己株式取得	十億	百万	株式	十億	百万
普通株式	十億	百万	普通株式	十億	百万
優先株式	十億	百万	優先株式	十億	百万
配当金支払	十億	百万	資産売却・流動化	十億	百万
その他	十億	百万			
合計	十億	百万	合計	十億	百万

※「収入」と「支出」の差額を「その他」に記入することによって、合計額を一致させてください。「その他」がマイナスになることもあり得ます。

(3) 平成25年度計画

支 出			収 入		
設備投資	十億	百万	自己資金	十億	百万
			当期利益	十億	百万
			減価償却費	十億	百万
投融資	十億	百万	投融資回収	十億	百万
長期借入返済	十億	百万	長期借入	十億	百万
短期借入返済	十億	百万	短期借入	十億	百万
社債償還	十億	百万	社債	十億	百万
普通社債	十億	百万	普通社債	十億	百万
転換社債	十億	百万	転換社債	十億	百万
自己株式取得	十億	百万	株式	十億	百万
普通株式	十億	百万	普通株式	十億	百万
転換株式	十億	百万	転換株式	十億	百万
配当金支払	十億	百万	資産売却・流動化	十億	百万
その他	十億	百万			
合計	十億	百万	合計	十億	百万

※「収入」と「支出」の差額を「その他」に記入することによって、合計額を一致させてください。「その他」がマイナスになることもあり得ます。

2. 投融資額について

貴社（単体ベース）の平成23年度、平成24年度及び平成25年度における投融資額の目的別構成比を記入してください。

(1) 投融資対象別構成比

	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績見込)	平成25年度 (計画)
国内	%	%	%
海外	%	%	%
合計	100%	100%	100%

(2) 投融資目的別構成比

	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績見込)	平成25年度 (計画)
コア事業の強化	%	%	%
事業多角化	%	%	%
純投資	%	%	%
その他	%	%	%
合計	100%	100%	100%

3. 売上高

貴社（単体ベース）の平成23年度、平成24年度及び平成25年度における売上高の実績、実績見込み及び計画を記入してください。

	平成23年度 (実績額)	平成24年度 (実績見込額)	平成25年度 (計画額)
売上高	十億 百万	十億 百万	十億 百万

4. アンケート

次の項目について、貴社のお考えに最も近いもの（複数回答可能な項目については、近い順に）の番号を記入してください。

1. 資金運用に関して

－ 1 貴社（単体ベース）の設備投資額が増加する要因

[平成24年度実績見込みにおいて23年度実績に比べ設備投資額が増加する企業のみ]

平成24年度の設備投資が増加する要因は何ですか。主なものを選択してください。（2つまで回答可）

- ① 新商品・新サービスへの先行投資
- ② 需要・販売が増加
- ③ 輸出の増加
- ④ 為替の変動
- ⑤ 公共事業が増加
- ⑥ 収益・キャッシュフローが増加
- ⑦ 法規制の強化、変更（環境規制強化、出店規制の変更等）
- ⑧ 優遇税制
- ⑨ 既存設備の更新時期の到来
- ⑩ その他


－ 2 貴社（単体ベース）の設備投資額が減少する要因

[平成24年度実績見込みにおいて23年度実績に比べ設備投資額が減少する企業のみ]

平成24年度の設備投資額が減少する要因は何ですか。主なものを選択してください。（3つまで回答可）

- ① 需要・販売の減少
- ② 輸出の減少
- ③ 為替の変動
- ④ 公共事業が減少

- ⑤ 収益・キャッシュフローが減少
- ⑥ 設備投資の工事単価、資材価格の減少
- ⑦ リースへの振替
- ⑧ 100%子会社によるプロジェクト方式へ振替
- ⑨ 他社とのジョイントベンチャーによるプロジェクト方式へ振替
- ⑩ OEM、EMS等の活用
- ⑪ 前年度投資増の反動
- ⑫ その他


－ 3 今後（概ね3年）の設備投資立地先

今後、設備投資を行うにあたって、主に想定される立地先を選択してください。（2つまで回答可）

- ① 国内（既存立地地点）
- ② 国内（新規）
- ③ 北米
- ④ 南米
- ⑤ 欧州
- ⑥ アジア
- ⑦ アフリカ
- ⑧ その他
- ⑨ 予定無し


－ 4 主たる設備の減価償却方法

平成23年度、平成24年度、平成25年度の建物を除く主要な設備の減価償却の方法を選択してください。

- ① 定額法
- ② 定率法

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	

－ 5 貴社（単体ベース）の投融資額が増加する要因

[平成24年度実績見込みにおいて23年度実績に比べ投融資額が増加する企業のみ]

平成24年度の投融資額が増加する要因は何ですか。主なものを選択してください。（2つまで回答可）

- ① 新商品・新サービスへの先行投資
- ② 需要・販売が増加
- ③ 事業多角化
- ④ 収益・キャッシュフローが増加
- ⑤ 自社株式への収益還元
- ⑥ その他


－ 6 貴社（単体ベース）の投融資額が減少する要因

[平成24年度実績見込みにおいて23年度実績に比べ投融資額が減少する企業のみ]

平成24年度の投融資額が減少する要因は何ですか。主なものを選択してください。（2つまで回答可）

- ① 低収益部門の整理合理化
- ② 収益・キャッシュフローが減少
- ③ 設備投資等への資金充当優先
- ④ 前年度投融資増の反動
- ⑤ その他


－ 7 今後（概ね3年）の投融資先

今後、投融資を行うにあたって、主に想定される投融資先を選択してください。（⑧を選択された場合にはその内容について記入してください。（2つまで回答可）

- ① 国内子会社（自社グループ内）
- ② 海外子会社（自社グループ内）
- ③ 同業他社（国内）
- ④ 同業他社（海外）
- ⑤ 他業種他社（国内）
- ⑥ 他業種他社（海外）
- ⑦ 純投資
- ⑧ その他（                                 ）


**2. 資金調達について**

ー 1 調達手法のうち優先しているもの

以下の資金調達手法のうち、今後貴社が積極的に取り組もうとしているのは何ですか。主なものを選択してください。（⑨を選択された場合はその内容について記載してください。）（2つまで回答可）

- ① シニアローン
- ② 公募社債の発行
- ③ 私募社債の発行
- ④ CPの発行
- ⑤ メゾンファイナンス
- ⑥ 増資
- ⑦ 売掛債権の活用（売掛債権の証券化、ファクタリングなど）など
- ⑧ 資産（有価証券、不動産など）の売却
- ⑨ その他（                                 ）


ー 2 借入手法について

貴社が取り入れている借入手法を選択してください。（2つまで回答可）

- ① 無担保
- ② 有担保
- ③ 財務制限条項付借入
- ④ コミットメントライン
- ⑤ ノンリコースローン
- ⑥ その他
- ⑦ 該当無し


ー 3 増資引き受け先について

貴社が増資を行う場合、主に想定される引き受け先を選択してください。（2つまで回答可）

- ① グループ企業
- ② 新規提携先
- ③ 国内金融機関
- ④ 外資系金融機関
- ⑤ 市場にて調達
- ⑥ その他


ー 4 借入金調達先について

貴社が借入を行う場合、主に想定される借入先を選択してください。（2つまで回答可）

- ① グループ企業
- ② 都市銀行
- ③ 地方銀行
- ④ 生損保
- ⑤ 政府系金融機関
- ⑥ 外資系金融機関
- ⑦ その他


－ 5 直接調達について

社債や株式等による市場からの直接調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを選択してください。(⑦を選択された場合はその理由を記載してください。)(2つまで回答可)

- ① 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も積極的に活用する。
- ② 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う。
- ③ 現在利用はしていないが、今後利用する。
- ④ 現在利用しているが、今後は消極化する。
- ⑤ 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない。
- ⑥ 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない。
- ⑦ 現在も今後も利用する意向はない。( )


－ 6 資産売却要因について

[資産売却を実施、検討している企業のみ]

資産売却にいたる要因はなんですか。主なものを選択してください。(2つまで回答可)

- ① 低収益部門の整理合理化
- ② 資産の老朽化
- ③ 新設備稼働
- ④ 遊休資産の売却
- ⑤ 子会社株式の売却
- ⑥ 純投資の見直し
- ⑦ その他


3. 財務戦略に関して

－ 1 財務戦略のアドバイザー

貴社が財務戦略を検討する際に相談する主体を選択してください。(2つまで回答可)

- ① メインバンク
- ② 国内金融機関
- ③ 外資系金融機関
- ④ 国内コンサルタント会社
- ⑤ 海外コンサルタント会社
- ⑥ 商社
- ⑦ グループ会社
- ⑧ 自社内で解決
- ⑨ その他


－ 2 M&A のアドバイザー

貴社が M & A を検討する際に相談する主体を選択してください。(2つまで回答可)

- ① メインバンク
- ② 国内金融機関
- ③ 外資系金融機関
- ④ 国内コンサルタント会社
- ⑤ 海外コンサルタント会社
- ⑥ 商社
- ⑦ グループ会社
- ⑧ 自社内で解決
- ⑨ その他


－ 3 資金調達のアドバイザー

貴社が資金調達を検討する際に相談する主体を選択してください。(2つまで回答可)



- ① メインバンク
- ② 国内金融機関
- ③ 外資系金融機関
- ④ 国内コンサルタント会社
- ⑤ 海外コンサルタント会社
- ⑥ 商社
- ⑦ グループ会社
- ⑧ 自社内で解決
- ⑨ その他


－ 4 海外進出の際のアドバイザー

貴社が海外進出を検討する際に相談する主体を選択してください。(2つまで回答可)

- ① メインバンク
- ② 国内金融機関
- ③ 外資系金融機関
- ④ 国内コンサルタント会社
- ⑤ 海外コンサルタント会社
- ⑥ 商社
- ⑦ グループ会社
- ⑧ 自社内で解決
- ⑨ その他


－ 5 貴社の B/S 上の課題

貴社の B/S 上の課題を以下から選んでください。

- ① 過剰負債
- ② 過剰資本
- ③ 余剰資金
- ④ 運転資金
- ⑤ その他

--

－ 6 貴社の P/L 上の課題

貴社の P/L 上の課題を以下から選んでください。

- ① 原料・燃料高
- ② 利払い
- ③ 為替
- ④ 人件費
- ⑤ その他

--

－ 7 新金融手法の取り入れ状況

貴社が導入済みのファイナンス手法を以下から選択してください。(2つまで回答可)

- ① プロジェクトファイナンス
- ② 資産流動化
- ③ メザニンファイナンス (優先株、劣後債等)
- ④ ハイブリッド債 (永久債)
- ⑤ デリバティブ (金利)
- ⑥ デリバティブ (為替)
- ⑦ デリバティブ (商品)
- ⑧ デリバティブ (その他)
- ⑨ ABL
- ⑩ 該当無し


－ 8 貴社が今後導入を検討しているファイナンス手法を以下から選択してください。(2つまで回答可)

- ① プロジェクトファイナンス
- ② 資産流動化
- ③ メザニンファイナンス (優先株、劣後債等)
- ④ ハイブリッド債 (永久債)
- ⑤ デリバティブ (金利)
- ⑥ デリバティブ (為替)
- ⑦ デリバティブ (商品)
- ⑧ デリバティブ (その他)
- ⑨ ABL
- ⑩ 該当無し


－ 9 海外進出にあたっての課題

1) 海外事業展開の際に活用した (する予定の) 資金調達手法を以下から選択してください。

(2つまで回答可)

- ① シニアローン
- ② 社債
- ③ メザニンファイナンス
- ④ 増資
- ⑤ 資産売却
- ⑥ CMS (グループファイナンス)
- ⑦ その他
- ⑧ 海外進出は検討していない


2) 貴社が海外進出するにあたっての課題を以下から選択してください。(前問で⑧を回答した場合は空欄で結構です。)(2つまで回答可)

- ① 為替
- ② 資金調達
- ③ 人材
- ④ 立地条件
- ⑤ 治安
- ⑥ その他


－ 10 買収防衛策の導入状況

1) 貴社は買収防衛策を導入していますか。

- ① 導入している
- ② 導入していない

--

2) 貴社が導入済みの買収防衛策を以下から選択してください。(前問が①の場合のみ)(2つまで回答可)

- ① ポイズンピル
- ② 黄金株
- ③ スタッカーボード
- ④ MBO
- ⑤ 株式の持ち合い強化
- ⑥ その他


－ 11 理想的な配当性向、実際の配当性向について記入してください。

理想                      %              直近実績                      %

## Ⅱ. 主たる業種に係る業種別調査事項（リース業以外）

このページからは「業種毎」の設備投資に関する質問にご記入願います。なお、貴社が営む業種が複数ある場合には、「主たる業種」について本票にご記入頂き、「主たる業種以外の業種」につきましては同封しました「企業金融調査票（業種別）」に業種毎に記入してください。

ただし、「主たる業種」が「物品賃貸（リース）業」の場合には、以下の点をご注意願います（調査票記入要領（リース業）参照）。

○「主たる業種」が「物品賃貸（リース）業」である場合は、P.11からP.13は空欄とし、「企業金融調査票（リース業）」を作成してください。

○その上で、「物品賃貸（リース）業」以外に業をなされている場合はその業種毎に「企業金融調査票（業種別）」を作成してください。

### 1. 取得設備投資額

貴社の「主たる業種」に係る国内及び海外での各年度における設備投資実績額、実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。

なお、「海外設備投資額」とは、貴社が海外において自ら実施するもの及び貴社の連結対象外国法人が実施するものです。円換算の際の各為替レートについては貴社の判断とします。

（注）建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

	平成23年度 (実績額)	平成24年度 (実績見込額)	平成25年度 (計画額)
国内設備投資額	十億 百万	十億 百万	十億 百万
海外設備投資額	十億 百万	十億 百万	十億 百万

### 2. 国内設備投資額の目的別構成比

「1. 取得設備投資額」においてご記入頂いた「国内設備投資額」について、投資目的別構成比を記入してください。

構成比はおおよその数字で結構ですので、整数で記入してください。

なお、構成比の算出に当たっては、上記「1. 取得設備投資額」の「国内設備投資額」を100%としてお考えください。

	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績見込)	平成25年度 (計画)
生産能力増強	%	%	%
うち店舗の新設（小売業）※	%	%	%
更新、維持・補修	%	%	%
合理化・省力化	%	%	%
研究開発	%	%	%
環境関連投資	%	%	%
その他	%	%	%
合計	100%	100%	100%

※ 小売業における店舗の新設に限る。

3. 国内設備投資の増額に関するアンケート

今後、主たる業種で国内設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。  
(優先順位の高いものから2つを記入してください。)

- ① 生産能力増強
- ② 更新、維持・補修
- ③ 合理化・省力化投資
- ④ 研究開発投資
- ⑤ 環境関連投資
- ⑥ その他

第1位	第2位

4. 海外設備投資額の目的別構成比

「1. 取得設備投資額」においてご記入頂いた「海外設備投資額」について、投資目的別構成比を記入してください。

構成比はおおよその数字で結構ですので整数で記入してください。

なお、構成比の算出に当たっては、上記「1. 取得設備投資額」の「海外設備投資額」を100%としてお考えください。

	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績見込)	平成25年度 (計画)
生産能力増強	%	%	%
うち店舗の新設(小売業)※	%	%	%
更新、維持・補修	%	%	%
合理化・省力化	%	%	%
研究開発	%	%	%
環境関連投資	%	%	%
その他	%	%	%
合計	100%	100%	100%

※ 小売業における店舗の新設に限る。

5. 海外設備投資の増額に関するアンケート

今後、主たる業種で海外設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。  
(優先順位の高いものから2つを記入してください。)

- ① 生産能力増強
- ② 更新、維持・補修
- ③ 合理化・省力化投資
- ④ 研究開発投資
- ⑤ 環境関連投資
- ⑥ その他

第1位	第2位

6. 海外設備投資額の地域別構成比

「1. 取得設備投資額」においてご記入頂いた「海外設備投資額」について、地域別構成比を記入してください。構成比はおおよその数字で結構ですので整数で記入してください。  
 なお、構成比の算出に当たっては、上記「1. 取得設備投資額」の「海外設備投資額」を100%としてお考えください。

	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績見込)	平成25年度 (計画)
北米	%	%	%
欧州	%	%	%
アジア	%	%	%
B R I C s	%	%	%
その他	%	%	%
合計	100%	100%	100%

7. 海外設備投資の増額に関するアンケート

今後、主たる業種で海外設備投資を増額する場合、どのような地域の設備投資に重点を置きますか。  
 (優先順位の高いものから2つを記入してください。)

- ① 北米
- ② 欧州
- ③ アジア
- ④ B R I C s
- ⑤ その他

第1位	第2位

経済産業省企業金融調査のうち、本票に関しては、以上で終わりです。ご協力有り難うございました。  
 なお、「主たる業種」以外に、兼営業種（「調査票記入要領（「本票」・「業種別」共通）」（P8～P10）の業種分類表のⅡ類業種に該当する業がある社におかれましては、同封しました「企業金融調査票（業種別）」（「物品賃貸業」を行っている社におかれましては、「企業金融調査票（リース業）」）に関しましても、ご協力をお願いします。



## 企業金融調査票（業種別）

提出先	経済産業大臣	業種名 (略名)		業種コード※	会社コード※
提出期限	平成25年7月19日	会社名			
提出部数	業種ごとに1部				

払込資本金※	1.10億円以上	2.3億円を超え10億円未満	3.3億円以下
--------	----------	----------------	---------

※「業種コード」、「会社コード」は経済産業省で記入しますので記入不要です。  
 ※「払込資本金」については該当する番号を○で囲んでください。

- (注) 1. 1社で2以上の業種(Ⅱ類)を兼営している場合は、「主たる業種以外の業種」について業種(Ⅱ類)毎に企業金融調査票(業種別)を記入してください。(「主たる業種」については、本票の「主たる業種に係る業種別調査事項(リース業以外)」、または、リース業が主たる業種の場合には、「企業金融調査票(リース業)」を提出してください。)
2. 業種名(略名)は、調査票記入要領(「本票」・「業種別」共通)の「業種分類表(P8～P10)」のⅡ類(略名)を参照して記入してください。

### 1. 取得設備投資額

貴社の「主たる業種以外の業種」に係る国内及び海外での各年度における設備投資実績額、実績見込額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。

なお、「海外設備投資額」とは、貴社が海外において自ら実施するもの及び貴社の連結対象外国法人が実施するものです。円換算の際の各為替レートについては貴社の判断とします。

(注) 1. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算とならないように注意してください。

	平成23年度 (実績額)	平成24年度 (実績見込額)	平成25年度 (計画額)
国内設備投資額	十億 百万	十億 百万	十億 百万
海外設備投資額	十億 百万	十億 百万	十億 百万

2. 国内設備投資額の目的別構成比

「1. 取得設備投資額」においてご記入頂いた「国内設備投資額」について、投資目的別（調査票記入要領（「本票」・「業種別」共通）のP6参照）に分類した場合の各投資目的に係る構成比を記入してください。

構成比はおおよその数字で結構ですので、整数で記入してください。

なお、構成比の算出に当たっては、上記「1. 取得設備投資額」の「国内設備投資額」を100%としてお考えください。

	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績見込)	平成25年度 (計画)
生産能力増強	%	%	%
店舗の新設（小売業）※	%	%	%
更新、維持・補修	%	%	%
合理化・省力化	%	%	%
研究開発	%	%	%
環境関連投資	%	%	%
その他	%	%	%
国内設備投資合計	100 %	100 %	100 %

※ 小売業における店舗の新設に限る。

3. 国内設備投資の増額に関するアンケート

今後、国内設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。

（優先順位の高いものから2つを記入してください。）

- ① 生産能力増強
- ② 更新、維持・補修
- ③ 合理化・省力化投資
- ④ 研究開発投資
- ⑤ 環境関連投資
- ⑥ その他

第1位	第2位

4. 海外設備投資額の目的別構成比

「1. 取得設備投資額」においてご記入いただいた「海外設備投資額」について、投資目的別（調査票記入要領

（「本票」・「業種別」共通）のP7参照）に分類した場合の各投資目的に係る構成比を記入してください。

構成比はおおよその数字で結構ですので、整数で記入してください。

なお、構成比の算出に当たっては、上記「1. 取得設備投資額」の「海外設備投資額」を100%としてお考えください。

	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績見込)	平成25年度 (計画)
生産能力増強	%	%	%
店舗の新設（小売業）※	%	%	%
更新、維持・補修	%	%	%
合理化・省力化	%	%	%
研究開発	%	%	%
環境関連投資	%	%	%
その他	%	%	%
海外設備投資合計	100 %	100 %	100 %

5. 海外設備投資の増額に関するアンケート

今後、海外設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。

（優先順位の高いものから2つを記入してください。）

- ① 生産能力増強
- ② 更新、維持・補修
- ③ 合理化・省力化投資
- ④ 研究開発投資
- ⑤ 環境関連投資
- ⑥ その他

第1位	第2位



6. 海外設備投資額の地域別構成比

「1. 取得設備投資額」においてご記入頂いた「海外設備投資額」について、地域別（調査票記入要領（「本票」・「業種別」共通）のP7参照）に分類した場合の各投資目的に係る構成比を記入してください。構成比はおおよその数字で結構ですので、整数で記入してください。

なお、構成比の算出に当たっては、上記「1. 取得設備投資額」の「海外設備投資額」を100%としてお考えください。

	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績見込)	平成25年度 (計画)
北米	%	%	%
欧州	%	%	%
アジア	%	%	%
B R I C s	%	%	%
その他	%	%	%
海外設備投資合計	100 %	100 %	100 %

7. 海外設備投資の増額に関するアンケート

今後、海外設備投資を増額する場合、どのような地域の設備投資に重点を置きますか。  
(優先順位の高いものから2つを記入してください。)

- ① 北米
- ② 欧州
- ③ アジア
- ④ B R I C s
- ⑤ その他

第1位	第2位

経済産業省設備投資調査のうち、業種別票に関しては、以上で終わりです。  
ご協力ありがとうございました



経済産業省企業金融調査

## 企業金融調査票（リース業）

提出先	経済産業大臣
提出期限	平成25年7月19日
提出部数	業種ごとに1部

業種名 (Ⅱ類)	物品賃貸業 (リースに限る)
会社名	

業種コード	会社コード※
2:2:0:8:0:1:0:0	

※会社コードは経済産業省にて記載しますので、ご記入は不要です。

「主たる業種」の場合はチェックを入れてください→

### 1. 取得設備投資額

貴社の「物品賃貸業（リース業）」に係る国内及び海外での各年度における設備投資実績額、実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定を含む）の償却前の取得額）を記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。

なお、「海外設備投資額」とは、貴社が海外において自ら実施するもの及び貴社の連結対象外国法人が実施するものです。円換算の際の各為替レートについては貴社の判断とします。

（注）1. 各年度ともリース会計基準変更後のベースに統一し、有形固定資産計上ベースで記入してください。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計上とにならないよう注意してください。

	平成23年度 (実績額)	平成24年度 (実績見込額)	平成25年度 (計画額)
国内設備投資額	十億 百万	十億 百万	十億 百万
海外設備投資額	十億 百万	十億 百万	十億 百万

2. 機器別設備投資額

年度別の合計は、「1. 取得設備投資額」の「国内設備投資額」に一致させてください。

	平成23年度 (実績額)		平成24年度 (実績見込額)		平成25年度 (計画額)	
情報関連機器	十億	百万	十億	百万	十億	百万
うち電算機及び関連機器	十億	百万	十億	百万	十億	百万
うち通信機器	十億	百万	十億	百万	十億	百万
事務用機器	十億	百万	十億	百万	十億	百万
産業機械	十億	百万	十億	百万	十億	百万
工作機械	十億	百万	十億	百万	十億	百万
土木建設機械	十億	百万	十億	百万	十億	百万
輸送用機器	十億	百万	十億	百万	十億	百万
うち自動車	十億	百万	十億	百万	十億	百万
うち船舶	十億	百万	十億	百万	十億	百万
医療機器	十億	百万	十億	百万	十億	百万
商業用サービス業用機械設備	十億	百万	十億	百万	十億	百万
うち商業用機械設備	十億	百万	十億	百万	十億	百万
その他	十億	百万	十億	百万	十億	百万
うち理化学機器	十億	百万	十億	百万	十億	百万
計	十億	百万	十億	百万	十億	百万

3. 業種別契約額

	平成23年度 (実績額)		平成24年度 (実績見込額)		平成25年度 (計画額)	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
1. 農業・林業・漁業・鉱業						
2. 建設業						
3. 製造業						
3-1 食料品等製造業						
3-2 繊維・木材・パルプ等製造業						
3-3 化学・石油・プラスチック製品等製造業						
3-4 鉄鋼・非鉄・金属製品等製造業						
3-5 一般・電気・情報通信・輸送等機器器具製造業						
3-6 その他製造業						
4. 非製造業						
4-1 電力・ガス・熱供給・水道業						
4-2 情報通信業						
4-3 運輸業						
4-4 卸売・小売業						
4-5 金融・保険業						
4-6 不動産業						
4-7 飲食店・宿泊業						
4-8 医療・福祉						
4-9 その他サービス						
5. 公務・その他						
計						

4. 企業規模別契約額比率

リース契約先企業の資本規模別に契約金額の比率を記入してください。

	平成23年度 (実績額)	平成24年度 (実績見込額)	平成25年度 (計画額)
大企業 (資本金3億円超の企業)	%	%	%
中小企業 (資本金3億円以下及び個人企業)	%	%	%
官公庁・その他	%	%	%
計	%	%	%

5. 国内設備投資額の目的別構成比

「1. 取得設備投資額」においてご記入いただいた「国内設備投資額」について、投資目的別構成比を記入してください。構成比はおおよその数字で結構です。整数で記入してください。

また、リース先の企業の投資目的に左右されるものだと思いますが、おおよそで結構ですので記入してください。

なお、構成比の算出に当たっては、上記「1. 取得設備投資額」の「国内設備投資額」を100%としてお考えください。

区分	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績見込)	平成25年度 (計画)
生産能力増強	%	%	%
うち店舗の新設 (小売業) ※	%	%	%
更新、維持・補修	%	%	%
合理化・省力化	%	%	%
研究開発	%	%	%
環境関連投資	%	%	%
その他	%	%	%
	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %

※ 小売業における店舗の新設に限る。

6. 国内設備投資の増額に関するアンケート

今後、国内設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。

(優先順位の高いものから2つを記入してください。)

- ① 生産能力増強
- ② 更新、維持・補修
- ③ 合理化・省力化投資
- ④ 研究開発投資
- ⑤ その他 ( )

第1位	第2位

経済産業省企業金融調査のうち、リース業票に関しては、以上で終わりです。  
ご協力有り難うございました。

なお、兼営業種のある社におかれましては、同封しました「業種別」等に関しましてもご協力をお願いします。

平成25年3月31日現在における  
経済産業省企業金融調査票記入要領  
（「本票」・「業種別」共通）

平成25年6月  
経済産業省

この調査は弊省が昭和20年代後半から継続して毎年実施していた「経済産業省設備投資調査」を見直し、従来の設備投資動向とそれに付随する資金調達状況を主として調査するものから、設備投資以外の投資等、資金調達手法をより掘り下げた調査に変更し、かつ名称を変更した調査です。本調査は主要企業の最近における資金の使用とその調達の動向を把握することにより、企業の適正な投融資計画の遂行及びその所要資金の円滑な調達の確保について検討するための基礎資料となるものです。特に弊省の政策立案、実施のために活用されております。また、調査結果につきましては、重要な景気指標の一つとして活用されております。

調査にご回答いただいた企業には、そのご要望に応じ、その取りまとめ結果をお送りするとともに、調査結果の詳細（個別企業に係るものを除く）につき、照会にお答えしたいと考えております。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解の上、**7月19日**までに回答いただけますようお願い申し上げます。

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

調査票記入要領

[一般事項]

1. 調査時点 平成25年3月31日現在
2. 調査票提出部数 ① 「企業金融調査票（本票）」は1部回答してください。本票のP11以降に、業種別調査事項が1業種分付属しておりますので、貴社が営んでいる主たる業種について記入してください。  
② 「企業金融調査票（業種別）」は貴社が営んでいる業種ごとに各1部回答してください。（本票の「Ⅱ. 主たる業種に係る業種別調査事項（リース業以外）」にて回答いただいた業種以外に、貴社が営んでいる業種がない場合は、「企業金融調査票（業種別）」の提出は不要です）。
3. 業種区分 業種の区分については、本冊子の別表「業種分類表（P8～P10）のⅡ類業種区分」を参照してください。
4. 金額単位 百万円（ただし、単位未満は四捨五入）
5. 年度区分 会計年度（原則4月1日～3月31日）  
決算期が3月でない場合は、貴社の決算期で回答してください。
6. 提出期限 平成25年7月19日  
調査結果の早期取りまとめの観点から、これ以前に回答が可能な場合は、早めのご返送をお願いします。ご協力よろしく申し上げます。
7. 提出先 経済産業省 経済産業政策局 産業資金課  
（ご返送に当たっては、同封の返信用封筒を利用してください。）  
郵便番号 100-8901  
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号  
電話 03-3501-1511（代表）  
内線2641～4  
03-3501-1676（直通）  
03-3501-6079（FAX）  
担当：井汲（いくみ）

※ 設備投資が行われない場合でも、必要事項及び記入可能な欄については記入の上、返送してください。

## 調査票のご記入に当たっての注意事項等

- ご回答いただく調査票は **2 種類** あります。（ただし、営業業種が単一業種の場合は「企業金融調査票（本票）」のみ回答してください。）

- ① 「**企業金融調査票（本票）**」（以下、**本票**）」については、1部回答してください。（本票中「I. 企業調査事項」の各項目には主たる業種分ではなく、貴社全体（単体ベース）の投資額等を記入してください。また、本票中「II. 主たる業種に係る業種別調査事項（リース業以外）」には『主たる業種\*』について記入してください。）

\* 貴社の営んでいる業種のうち、最も売上高の大きい業種としてください（ただし、「物品賃貸（リース）業」を営んでいる社におかれましてはご注意ください（P 5 参照）。調査対象業種は「業種分類表（本冊子 P 8～P 10）」のとおり。）。

- ② 「**企業金融調査票（別票）**」（以下、**別票**）」については、別表「業種分類表（本冊子 P 8～P 10）」のうち II 類の業種ごとに各 1 部回答してください。（したがって、各項目には各業種としての投資額等を記入してください。）

- 貴社が 2 つ以上の II 類業種を兼営している場合は、II 類業種ごとに当調査票は別葉になります。（本票に「II. 主たる業種に係る業種別調査事項（リース業以外）」が 1 業種分付属していますので、別票の提出部数は「総営業業種数 - 1」枚になります。貴社の営業業種が単一業種の場合は「調査票（業種別）」の提出は必要ありません。）
- 「調査票（業種別）」が不足する場合は、適宜コピーの上、記入・提出願います。当省 HP にも調査票を掲載いたします。

### 調査票の構成・記入項目

本票	貴社 <b>全体</b> についての設問（P 2～P 10）
	貴社の <u>主たる業種</u> についての設問（P 11～P 13）

（提出部数：1 部）

業種別票	貴社の <u>主たる業種以外</u> の業種についての設問
------	-------------------------------

（別票の提出部数：（総営業業種数 - 1）部）

例：貴社の営業業種が 1 種類（単一業種）の場合 → 別票は不要

例：貴社の営業業種が 5 種類の場合 → 別票提出部数 4 部

※ 「物品賃貸（リース）業」をなされている場合は P 5 を参照してください。同封されていない場合は「提出先」の担当まで連絡してください。

- 設備投資実績額、計画額等が無い場合は必ず「0」を記入し、回答いただけない設問の場合は回答欄には何も記入しないでください。

- 設備投資額の数値は原則、単体決算ベースで回答してください。

- 調査票及び調査票記入要領中「主たる業種」「主業種」「貴社の主たる業種」とあるものは、貴社の営んでいる業種のうち、最も売上高の大きい業種となります。具体的には、本記入要領の P 8～P 10 の「業種分類表」の II 類業種を参照して記入してください。



## 記入要領

### I. 企業金融調査票（本票）の企業調査事項（本票のP2～P10）

（貴社全体（単体ベース）で1部回答してください。）

#### 1. 資金運用・調達状況

記載されている各項目について、平成23年度実績額、平成24年度見込額、平成25年度計画額を記入してください。

各表の「その他」を利用して、支出と収入の合計額を一致させてください。「その他」がマイナスとなることもあり得ます。

何れも可能な限りキャッシュフローベースで記入してください。

（支出項目について）

i. 設備投資	当該年度に実施した設備投資。具体的には、当該年度に取得した有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前金額。なお、建設仮勘定から本勘定への振替額については、二重計算とにならないよう注意してください。
ii. 投融資	当該年度に実施した長期性の投融資（貸借対照表上の「投資その他の資産」（投資有価証券や、関係会社等に対する出資金や貸付金などが含まれる）のうち新たに計上されたもの）
iii. 長期借入返済	当該年度に返済した借入期間が1年以上の借入金（元本）
iv. 短期借入返済	当該年度に返済した借入期間が1年未満の借入金（元本）及びCP
v. 社債償還	①と②の合計
①普通社債	当該年度に償還した貴社の普通社債
②転換社債	当該年度の償還した貴社の転換社債
vi. 自己株式取得	③と④の合計
③普通株式	当該年度に取得した自社の普通株式
④優先株式	当該年度に取得した自社の優先株式
vii. 配当金支払	当該年度に支払った配当金
viii. その他	当該項目を活用して、支出・収入の合計額を一致させてください。マイナスとなることもあり得ます。
合計	i + ii + iii + iv + v + vi + vii + viii

(収入項目について)

I. 自己資金	⑤と⑥の合計
⑤当期利益	当該年度の当期純利益
⑥減価償却費	当該年度の減価償却費
II. 投融資回収	当該年度に資金が回収された長期性の投融資（貸借対照表上の「投資その他の資産」に含まれる投資有価証券や貸付金などの売却額や回収額など）
III. 長期借入	当該年度に借り入れた借入期間が1年以上の借入金
IV. 短期借入	当該年度に借り入れた借入期間が1年未満の借入金及びCP
V. 社債	⑦と⑧の合計
⑦普通社債	当該年度に発行した貴社の普通社債
⑧転換社債	当該年度の発行した貴社の転換社債
VI. 株式	⑨と⑩の合計
⑨普通株式	当該年度に発行した貴社の普通株式
⑩優先株式	当該年度に発行した貴社の優先株式
VII. 資産売却・流動化	固定資産（有形固定資産など）の売却や特定資産の流動化に関する法律による流動化
合計	I + II + III + IV + V + VI + VII

## 2. 投融資額について

### (1) 投融資対象別構成比

投融資対象別構成比については、国内（内国法人に対する投融資）と海外（外国法人に対する投融資）の割合を、合計が100%となるように記入してください。

### (2) 投融資目的別構成比

投融資目的別構成比は下表を参考にさせていただき、合計が100%となるように記入してください。

コア事業の強化	貴社がすでに取り組んでいる事業分野への投資
事業多角化	新規事業分野への投資
純投資	余剰資金の運用等
その他	上記以外

### 3. 売上高について

貴社の単体決算ベースでの売上高を記入してください。

### 4. アンケートについて

各アンケートについて、貴社のお考えに最も近いもの（複数回答可能な項目については、近い順に）番号を記入してください。

設問は大きく3つに分類されます。ご回答を検討いただく上での、スパンが異なっております。

具体的には

- i) 具体的に○年度と△年度とで比較し、その増減理由を選択するもの
- ii) 今後○年を見越しての回答を選択するもの
- iii) 特に記載がないもの（現時点でのお考え、また、「今後」としているものについては、中長期的な視点（概ね3年から5年）でのお考えをお答えください。）

## II. 企業金融調査票（本票）の主たる業種に係る業種別調査事項（リース業以外）

### （本票のP11～P13）及び企業金融調査票（業種別）

本票の「主たる業種に係る業種別調査事項（リース業以外）」については、貴社の『主たる業種』について記入してください。

企業金融調査票（業種別）については、貴社の『主たる業種以外の業種』について記入してください。

ただし、「物品賃貸（リース）業」をなされている場合は、以下の点ご注意願います。

○「主たる業種」が「物品賃貸（リース）業」である場合は、本票のP11からP13は空欄とし、「企業金融調査票（リース業）」を作成してください。

○その上で、「物品賃貸（リース）業」以外に業をなされている場合は、その業毎に「企業金融調査票（業種別）」を作成してください。

例1：主たる業種が「リース」、兼営業種が「通信機械」と「電子機械」の場合

本票の「主たる業種に係る業種別調査事項（リース業以外）」は作成不要、「企業金融調査票（リース業）」を1部（P1にチェック）、「企業金融調査票（業種別）」を2部作成

例2：主たる業種が「通信機械」、兼営業種が「リース」と「電子機械」の場合

本票の業種別調査事項は「通信機械」分を記入、「企業金融調査票（リース業）」を1部、「企業金融調査票（業種別）」を1部作成

(注) 業種の区分については、本記入要領のP8以降の業種分類表の「II類」の業種毎に区分してください。

(注) 貴社が2つ以上のII類業種を兼営している場合は、II類業種毎に「企業金融調査票（業種別）」は別葉になります。（本票に「主たる業種に係る業種別調査事項」が1業種分付属していますので、「企業金融調査票（業種別）」の提出部数は「兼営業種数-1」枚になります。貴社の営業業種が1つの場合は「企業金融調査票（業種別）」の提出は必要ありません。）

(注) 共通設備工事、本体建物の建設工事等について、業種分割が困難である場合、また、新素材、バイオ・テクノロジー等従来の業種分類でとらえられない場合には、貴社の主たる業種に合算して記入してください。

### 1. 取得設備投資額について

#### 【国内設備投資額】

① 貴社（単体ベース）が、各業種毎に、平成23年度、平成24年度及び平成25年度に実施した、又は実施する予定の国内における設備投資の実績額、実績見込額及び計画額を記入してください。

記入に際しては、当該年度に取得した有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前金額を記入するようにしてください。なお、建設仮勘定から本勘定への振替額については、二重計算とならないよう注意してください。

② 設備投資額が無い場合には、「0」を記入してください。

## 【海外設備投資額】

- ① 貴社が、各業種毎に、平成23年度、平成24年度及び平成25年度に実施した、又は実施する予定の海外における設備投資の実績額、実績見込額及び計画額を記入してください。  
海外における設備投資とは、貴社（単体ベース）の現地支店や現地工場、及び連結対象となっている外国法人（以下、まとめて「関連会社」という）にて実施される設備投資（資金回収分を差し引かない新規投資）とお考えください。  
投資地域の分類は、投資が行われた地域を基準としてください（関連会社の所在地が基準ではありません）。計算基準は、支払時ベースとしてください。  
金額は円換算とし、為替レートは貴社の社内レートをご活用頂いて結構です。  
記入に際しては、当該年度に取得した有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前金額を記入するようにしてください。なお、建設仮勘定から本勘定への振替額については、二重計算とならないよう注意してください。
- ② 設備投資額が無い場合には「0」を記入してください。

## 2. 国内設備投資額の目的別構成比について

- ① 上記の「1. 取得設備投資額」でご記入いただきました「国内設備投資額」について、それぞれの投資目的別にその構成比を記入してください。
- ② 構成比は、おおよその数字で結構です。ただし、整数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記の「1. 取得設備投資額」でご記入いただきました「国内設備投資額」を100%としてお考えください。
- ③ 投資目的の分類は、下記の目安に従って分類してください。なお、掲示された目的に分類し難いものは「その他」の項目として記入してください。

投資目的	分類の目安
生産能力増強	生産能力拡大及び品質向上のための工場、機械等の新・増設、店舗網の拡大等（自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む）。
うち店舗の新設（小売業）	小売業における店舗の新設。
更新、維持・補修	老朽化、陳腐化等による工場、店舗等の建て替え・リニューアル、生産設備の代替及び建物、機械装置等に係る本体を取り替えないで行う部分的な補修工事等。
合理化・省力化	生産（販売）数量の極度の増加を招かず、一方でコストダウンが図られる設備の導入（F A、O A等コンピュータの導入等、生産、販売、管理の各部分における合理化、省力化を主目的とした投資）。
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究、開発研究）を主目的とする施設の設置、機械等
環境関連投資	地球環境問題に対応した、脱フロン、廃棄物処理、リサイクル、公害防止（大気汚染、水質の汚濁、騒音その他の公共の災害の防止）等に係る設備や廃エネルギー回収、石炭転換等省エネ・新エネを主目的とする設備の導入（例：コージェネレーション）。
その他	上記に当てはまらない場合

## 3. 国内設備投資額の増額に関するアンケートについて

貴社における、今後（3年程度）の国内における設備投資の重点項目の番号を記入してください。

## 4. 海外設備投資額の目的別構成比について

- ① 上記の「1. 取得設備投資額」でご記入いただきました「海外設備投資額」について、それぞれの投資目的別にその構成比を記入してください。
- ② 構成比は、おおよその数字で結構です。ただし、整数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記の「1. 取得設備投資額」でご記入いただきました「海外設備投資額」を100%としてお考えください。
- ③ 投資目的の分類は、下記の目安に従って分類してください。なお、掲示された目的に分類し難いものは「その他」の項目として記入してください。

投資目的	分類の目安
生産能力増強	生産能力拡大及び品質向上のための工場、機械等の新・増設、店舗網の拡大等（自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む）。
うち店舗の新設（小売業）	小売業における店舗の新設。
更新、維持・補修	老朽化、陳腐化等による工場、店舗等の建て替え・リニューアル、生産設備の代替及び建物、機械装置等に係る本体を取り替えないで行う部分的な補修工事等。
合理化・省力化	生産（販売）数量の極度の増加を招かず、一方でコストダウンが図られる設備の導入（FA、OA等コンピュータの導入等、生産、販売、管理の各部分における合理化、省力化を主目的とした投資）。
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究、開発研究）を主目的とする施設の設置、機械等
環境関連投資	地球環境問題に対応した、脱フロン、廃棄物処理、リサイクル、公害防止（大気汚染、水質の汚濁、騒音その他の公共の災害の防止）等に係る設備や廃エネルギー回収、石炭転換等省エネ・新エネを主目的とする設備の導入（例：コージェネレーション）。
その他	上記に当てはまらない場合

## 5. 海外設備投資額の増額に関するアンケートについて

貴社における、今後（3年程度）の海外における設備投資の重点項目の番号を記入してください。

## 6. 海外設備投資額の地域別構成比について

- ① 上記の「1. 取得設備投資額」でご記入いただきました「海外設備投資額」について、それぞれの投資地域別にその構成比を記入してください。
- ② 構成比は、おおよその数字で結構です。ただし、整数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記の「1. 取得設備投資額」でご記入いただきました「海外設備投資額」を100%としてお考えください。
- ③ 投資地域の分類は、下記を参照してください。

北米	アメリカ、カナダ、メキシコ
欧州	オーストリア、ベルギー、ブルガリア、キプロス、チェコ、ドイツ、デンマーク、スペイン、エストニア、フィンランド、フランス、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、リトアニア、ラトビア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スウェーデン、イギリス（以上、EU加盟国）
アジア	韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、パキスタン、バングラデシュ、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、スリ・ランカ、ネパール、ブータン、モルジブ、モンゴル、朝鮮、香港、マカオ
その他	上記以外（ブラジル、ロシア除く）
BRICS	ブラジル、ロシア、インド、中国

## 7. 海外設備投資額の増額に関するアンケートについて

貴社における、今後（3年程度）の海外における設備投資の重点地域の番号を記入してください。

〔別表〕

## 業種分類表

I 類	業種コード	II 類	
		略 名	(業 種 名)
繊維	10010110	紡績	紡績業
	10010120	染色整理	染色整理業
	10010140	化繊	化学繊維製造業
	10010190	その他繊維	上記以外の繊維工業
	10010200	衣服等	衣服・その他の繊維製品製造業
パルプ・紙 ・加工品	10020110	紙パ	パルプ製造業、紙製造業
	10020120	紙加工品	加工紙製造業、紙製容器製造業
	10020130	その他紙パ	上記以外のパルプ・紙・紙加工品製造業
化学	10030210	医薬	医薬品製造業
	10030310	化学肥料	化学肥料製造業
	10030320	無機化学	無機化学工業製品製造業
	10030331	石油化学	石油化学系基礎製品製造業 (一貫して生産される誘導品を含む)
	10030332	有機化学	有機化学工業製品製造業 (石油化学系基礎製品製造業を除く)
	10030340	その他化学	その他の化学工業
石油精製・ 石炭製品	10040110	石油精製	石油精製業
窯業・土石 製品	10050111	セメント	セメント製造業 (コンクリート製品製造業を除く)
	10050120	ガラス	ガラス・同製品製造業
	10050130	陶磁器	陶磁器・同関連製品製造業
	10050140	その他窯業	その他の窯業・土石製品製造業
鉄鋼	10060110	(同右)	普通鋼
	10060120	(同右)	特殊鋼
	10060130	その他鉄鋼	その他の鉄鋼業
	10060210	鉄素形材	鉄素形材製造業
非鉄金属	10070110	非鉄製錬	非鉄金属製錬・精製業
	10070210	非鉄素形材	非鉄金属素形材製造業
	10070311	アルミ	アルミニウム、同合金圧延業
	10070312	伸銅品	伸銅品製造業
	10070313	その他圧延	上記以外の非鉄金属、同合金圧延業
	10070321	電線	電線・ケーブル製造業 (光ファイバケーブルを除く)
	10070322	光ファイバ	光ファイバケーブル製造業 (通信複合ケーブルを含む)
	10070330	その他非鉄	その他の非鉄金属製造業
10070331	核燃料	核燃料製造業	
一般機械	10080110	建設機械	建設機械・鉱山機械製造業 (建設用・農業用・運搬用トラクタを含む)
	10080121	工作機械	金属工作機械製造業
	10080131	事務用機械	事務用機械器具製造業
	10080132	冷凍機等	冷凍機・温湿調整装置製造業

## 業種分類表

I 類	業種コード	II類	
		略 名	(業種名)
一般機械	10080210	ボイラ原動機	ボイラ・原動機製造業
	10080220	農業機械	農業用機械製造業（農業用器具を除く）
	10080230	繊維機械	繊維機械製造業
	10080241	半導体機械	半導体製造装置製造業
	10080242	特殊用機械	特殊産業用機械製造業（半導体製造装置製造業を除く）
	10080251	加工機械	金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）
	10080260	一般用機械	一般産業用機械・装置製造業
	10080271	産業ロボット	産業用ロボット製造業
	10080280	その他機械	上記以外の一般機械器具製造業
電子機械	10090110	通信機械	通信機械器具・同関連機械器具製造業 （ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業、電気音響機械器具製造業を除く）
	10090120	電子計算機	電子計算機・同附属装置製造業
	10090130	電子応用	電子応用装置製造業（ビデオ機器製造業を除く）
	10090140	電気計測器	電気計測器製造業
	10090151	半導体素子	電子部品・デバイス製造業（うち半導体素子・集積回路）
	10090152	液晶デバイス	電子部品・デバイス製造業（うち液晶デバイス）
	10090153	他デバイス	電子部品・デバイス製造業（その他）
	10090160	その他電子	上記以外の電子機械器具製造業
電気機械	10100110	発電等電機	発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業
	10100121	民生用電機	民生用電気機械器具製造業
	10100122	音響等電機	その他の民生用電気機械器具製造業 （ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業、電気音響機械器具製造業、ビデオ機器製造業を除く）
	10100130	照明器具等	電球・電気照明器具製造業
	10100140	その他電機	上記以外の電気機械器具製造業
自動車	10110111	自動車	自動車製造業（二輪自動車を含む）
	10110112	自動車車体	自動車車体・附随車製造業
	10110113	自動車部品	自動車部分品・附属品製造業
その他製造業	10120110	印刷	印刷業（謄写印刷業を除く）
	10120200	プラスチック	プラスチック製品製造業
	10120300	ゴム	ゴム製品製造業
	10120400	皮革	なめし革・同製品製造業
	10120500	金属	金属製品製造業
	10120610	計量器等	計量器・測定器・分析機器・試験機製造業
	10120620	光学機械等	光学機械器具・レンズ製造業
	10120630	時計	時計・同部分品製造業
	10120700	武器	武器製造業

業種分類表

I 類	業種コード	II類	
		略 名	(業種名)
その他製造業	10120811	プレハブ	プレハブ住宅材(建築用木製組立材料製造業、コンクリート製品製造業、その他のセメント製品製造業)
	10120910	家具	家具製造業
	10121110	航空機	航空機・同附属品製造業
	10121120	自転車	自転車・同部分品製造業
	10121200	その他製造	上記以外の製造業
電気	21010110	(同右)	10電気
	21010120	(同右)	卸電気等
ガス	22010100	(同右)	ガス業
熱供給	22020100	(同右)	熱供給業
建設	22030100	(同右)	建設
鉱業	22040300	(同右)	原油・天然ガス鉱業
	22040400	(同右)	非金属鉱業
卸売・小売	22060100	(同右)	各種商品卸売業
	22060211	織物卸	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)
	22060220	衣類等卸	衣服・身の回り品卸売業
	22060300	その他卸	上記以外の卸売業
	22060410	百貨店	百貨店・総合スーパー(チェーンストアを除く)
	22060420	チェーンストア	百貨店・総合スーパー(チェーンストアに限る)
	22060440	コンビニ	その他の飲食料品小売業(コンビニエンスストア及びコンビニエンスストアチェーン本部に限る)
	22060490	各種小売	上記以外の各種商品小売業
	22060510	自動車小売	自動車小売業
	22060610	家電等小売	家庭用機械器具小売業
22060700	その他小売	上記以外の小売業	
不動産	22070100	(同右)	不動産
リース	22080100	物品賃貸業	物品賃貸業(リースに限る)
サービス	22090311	(同右)	ゴルフ場
	22090321	(同右)	遊園地
	22090411	その他遊戯場	その他の遊戯場(ゲームセンター)(娯楽機械製造業、ゲーム用ソフトウェア作成業、電子応用がん具用カセット製造業を含む)
	22090511	(同右)	ディスプレイ業
	22090700	他サービス	上記以外のサービス業
情報処理	22100211	情報サービス	情報処理サービス業
リゾート	22110331	(同右)	リゾートクラブ
フィットネス	22120341	(同右)	フィットネスクラブ(スポーツクラブ)
クレジット	22130610	(同右)	クレジットカード業、割賦金融業

紙へリサイクル可



平成25年3月31日現在における

## 経済産業省企業金融調査票記入要領 (リース業)

平成25年6月  
経済産業省

この調査は弊省が昭和20年代後半から継続して毎年実施していた「経済産業省設備投資調査」を見直し、従来の設備投資動向とそれに付随する資金調達状況を主として調査するものから、設備投資以外の投資等、資金調達手法をより掘り下げた調査に変更し、かつ名称を変更した調査です。本調査は主要企業の最近における資金の使用とその調達の動向を把握することにより、企業の適正な投融资計画の遂行及びその所要資金の円滑な調達の確保について検討するための基礎資料となるものです。特に弊省の政策立案、実施のために活用されております。また、調査結果につきましては、重要な景気指標の一つとして活用されております。

調査に回答いただいた企業には、そのご要望に応じ、その取りまとめ結果をお送りするとともに、調査結果の詳細（個別企業に係るものを除く）につき、照会にお答えしたいと考えております。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解の上、**7月19日までに**回答いただけますようお願い申し上げます。

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

### 調査票記入要領

#### [一般事項]

- 調査時点 平成25年3月31日現在
  - 業種区分 リース（物品賃貸）業
  - 金額単位 百万円（ただし、単位未満は四捨五入）
  - 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
  - 提出期限 平成25年7月19日
  - 提出先 経済産業省 経済産業政策局 産業資金課  
(ご返送に当たっては、同封の返信用封筒をご利用ください。)  
郵便番号 100-8901  
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号  
電話 03-3501-1511 (代表)  
内線2641~4  
03-3501-1676 (直通) 担当：井汲（いくみ）  
03-3501-6079 (FAX)
- 調査結果の早期取りまとめの観点から、これ以前に回答可能な場合は、早めに返送をお願いします。ご協力よろしくお願いします。

※ 本調査で、貴社において設備投資が行われない場合においても、必要事項及び記入可能な欄については記入の上、返送してください。

**【調査票の記入に当たっての注意事項等】**

○「企業金融調査票（リース業）」とは別に、「企業金融調査票（本票）」の作成は必ずお願いするものです。

「企業金融調査票（本票）」につきましても忘れずに記入・提出をお願いします。

○「物品賃貸（リース）業」が貴社における「主たる業種の場合」はP1の右肩にチェックをいれてください。

主たる業種とは貴社が単一業種である場合その業種、または、複数の業をなされている場合は、最も売上が大きい業を指します。

貴社において、主たる業種が「物品賃貸（リース）業」で、かつ、他にも業をなされている場合は、「企業金融調査（本票）」のP11～P13には記入なさらず、「企業金融調査（業種別）」を業種毎に作成してください。詳細は「調査票（「本票」・「業種別」共通）」のP5を参照してください。

○ 設備投資実績額、計画額等の無い場合は必ず「0」を記入してください。

○ 設備投資額の数値は原則、単体決算ベースで回答してください。

○ 決算期が3月でない場合は、貴社の決算期で回答してください。

## 1. 取得設備投資額について

### 【国内設備投資額】

① 貴社（単体ベース）が、各業種毎に、平成23年度、平成24年度及び平成25年度に取得した、又は取得する予定の「物品賃貸（リース）業」にかかる国内における設備投資の実績額、実績見込額及び計画額を記入してください。

記入に際しては、当該年度に取得した有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前金額を記入するようにしてください。なお、建設仮勘定から本勘定への振替額については、二重計算とにならないよう注意してください。

② 設備投資額が無い場合には、「0」を記入してください。

### 【海外設備投資額】

① 貴社が、各業種毎に、平成23年度、平成24年度及び平成25年度に取得した、又は取得する予定の「物品賃貸（リース）業」にかかる国内における設備投資の実績額、実績見込額及び計画額を記入してください。

海外における設備投資とは、貴社（単体ベース）の現地支店や現地工場、及び連結対象となっている外国法人（以下、まとめて「関連会社」という）にて実施される設備投資（資金回収分を差し引かない新規投資）とお考えください。

投資地域の分類は、投資が行われた地域を基準としてください（関連会社の所在地が基準ではありません）。計算基準は、支払時ベースとしてください。

金額は円換算とし、為替レートは貴社の社内レートをご活用頂いて結構です。

記入に際しては、当該年度に取得した有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前金額を記入するようにしてください。なお、建設仮勘定から本勘定への振替額については、二重計算とにならないよう注意してください。

② 設備投資額が無い場合には「0」を記入してください。

## 2. 機器別設備投資額について

上記「1. 取得設備投資額」に記入いただきました各年度別の設備投資額を機器別に分けて記入してください。各年度ともリース会計基準変更後のベースに統一し、有形固定資産計上ベースで記入してください。

（注）建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

### 3. 業種別契約額

平成23年度、24年度及び25年度のリース契約額（リース期間中に支払われるリース料の総額）を、リース契約先の業種に分けて記入してください。

### 4. 企業規模別契約額比率

平成23年度、24年度及び25年度のリース契約額（リース期間中に支払われるリース料の総額）を、リース契約先の企業規模別に分けてそれぞれの構成比を記入してください。

- 企業規模
- ① 大企業 [資本金3億円超の企業]
  - ② 中小企業 [資本金3億円以下の企業及び個人企業]
  - ③ 官公庁・その他

### 5. 設備投資額の目的別構成比について

- ① 上記の「1. 取得設備投資額」に記入いただきました国内における設備投資について、それぞれの投資目的別にその構成比を記入してください。リース先の企業の投資目的に左右されるものと考えられますが、おおよそで結構ですので記入してください。
- ② 構成比は、おおよその数字で結構です。ただし、整数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記の「1. 取得設備投資額」の「国内設備投資額」を100%としてお考えください。
- ③ 投資分類は、下記の目安に従って分類してください。なお、掲示された目的に分類し難いものは「その他」の項目として記入してください。

投資目的	分類の目安
生産能力増強	生産能力拡大及び品質向上のための工場、機械等の新・増設、店舗網の拡大等（自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む）。
うち店舗の新設（小売業）	小売業における店舗の新設。
更新、維持・補修	老朽化、陳腐化等による工場、店舗等の建て替え・リニューアル、生産設備の代替及び建物、機械装置等に係る本体を取り替えないで行う部分的な補修工事等。
合理化・省力化	生産（販売）数量の極度の増加を招かず、一方でコストダウンが図られる設備の導入（FA、OA等コンピュータの導入等、生産、販売、管理の各部分における合理化、省力化を主目的とした投資）。
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究、開発研究）を主目的とする施設の設置、機械等
環境関連投資	地球環境問題に対応した、脱フロン、廃棄物処理、リサイクル、公害防止（大気汚染、水質の汚濁、騒音その他の公共の災害の防止）等に係る設備や廃エネルギー回収、石炭転換等省エネ・新エネを主目的とする設備の導入（例：コージェネレーション）。
その他	上記に当てはまらない場合

### 6. 設備投資の増額に関するアンケートについて

今後（3年程度）の国内における設備投資について、貴社において重点的に考えておられる投資目的・観点を、優先順位の高いものから2つ番号を記入してください。リース先の企業の投資目的に左右されるものと考えられますが、貴社の見通しについておおよそで結構ですので記入してください。

[別表]

業種分類表

I 類	業種コード	II 類	
		略 名	(業 種 名)
繊維	10010110	紡績	紡績業
	10010120	染色整理	染色整理業
	10010140	化繊	化学繊維製造業
	10010190	その他繊維	上記以外の繊維工業
	10010200	衣服等	衣服・その他の繊維製品製造業
パルプ・紙 ・加工品	10020110	紙パ	パルプ製造業、紙製造業
	10020120	紙加工品	加工紙製造業、紙製容器製造業
	10020130	その他紙パ	上記以外のパルプ・紙・紙加工品製造業
化学	10030210	医薬	医薬品製造業
	10030310	化学肥料	化学肥料製造業
	10030320	無機化学	無機化学工業製品製造業
	10030331	石油化学	石油化学系基礎製品製造業 (一貫して生産される誘導品を含む)
	10030332	有機化学	有機化学工業製品製造業 (石油化学系基礎製品製造業を除く)
	10030340	その他化学	その他の化学工業
石油精製・石炭製	10040110	石油精製	石油精製業
窯業・土石 製品	10050111	セメント	セメント製造業 (コンクリート製品製造業を除く)
	10050120	ガラス	ガラス・同製品製造業
	10050130	陶磁器	陶磁器・同関連製品製造業
	10050140	その他窯業	その他の窯業・土石製品製造業
鉄鋼	10060110	(同右)	普通鋼
	10060120	(同右)	特殊鋼
	10060130	その他鉄鋼	その他の鉄鋼業
	10060210	鉄素形材	鉄素形材製造業
非鉄金属	10070110	非鉄製錬	非鉄金属製錬・精製業
	10070210	非鉄素形材	非鉄金属素形材製造業
	10070311	アルミ	アルミニウム、同合金圧延業
	10070312	伸銅品	伸銅品製造業
	10070313	その他圧延	上記以外の非鉄金属、同合金圧延業
	10070321	電線	電線・ケーブル製造業 (光ファイバケーブルを除く)
	10070322	光ファイバ	光ファイバケーブル製造業 (通信複合ケーブルを含む)
	10070330	その他非鉄	その他の非鉄金属製造業
	10070331	核燃料	核燃料製造業
一般機械	10080110	建設機械	建設機械・鉱山機械製造業 (建設用・農業用・運搬用トラクタを含む)
	10080121	工作機械	金属工作機械製造業
	10080131	事務用機械	事務用機械器具製造業
	10080132	冷凍機等	冷凍機・温湿調整装置製造業

## 業種分類表

I 類	業種コード	II類	
		略 名	(業種名)
一般機械	10080210	ボイラ原動機	ボイラ・原動機製造業
	10080220	農業機械	農業用機械製造業（農業用器具を除く）
	10080230	繊維機械	繊維機械製造業
	10080241	半導体機械	半導体製造装置製造業
	10080242	特殊用機械	特殊産業用機械製造業（半導体製造装置製造業を除く）
	10080251	加工機械	金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）
	10080260	一般用機械	一般産業用機械・装置製造業
	10080271	産業ロボット	産業用ロボット製造業
	10080280	その他機械	上記以外の一般機械器具製造業
電子機械	10090110	通信機械	通信機械器具・同関連機械器具製造業 （ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業、電気音響機械器具製造業を除く）
	10090120	電子計算機	電子計算機・同附属装置製造業
	10090130	電子応用	電子応用装置製造業（ビデオ機器製造業を除く）
	10090140	電気計測器	電気計測器製造業
	10090151	半導体素子	電子部品・デバイス製造業（うち半導体素子・集積回路）
	10090152	液晶デバイス	電子部品・デバイス製造業（うち液晶デバイス）
	10090153	他デバイス	電子部品・デバイス製造業（その他）
	10090160	その他電子	上記以外の電子機械器具製造業
電気機械	10100110	発電等電機	発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業
	10100121	民生用電機	民生用電気機械器具製造業
	10100122	音響等電機	その他の民生用電気機械器具製造業 （ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業、電気音響機械器具製造業、ビデオ機器製造業を除く）
	10100130	照明器具等	電球・電気照明器具製造業
	10100140	その他電機	上記以外の電気機械器具製造業
自動車	10110111	自動車	自動車製造業（二輪自動車を含む）
	10110112	自動車車体	自動車車体・附随車製造業
	10110113	自動車部品	自動車部分品・附属品製造業
その他製造業	10120110	印刷	印刷業（謄写印刷業を除く）
	10120200	プラスチック	プラスチック製品製造業
	10120300	ゴム	ゴム製品製造業
	10120400	皮革	なめし革・同製品製造業
	10120500	金属	金属製品製造業
	10120610	計量器等	計量器・測定器・分析機器・試験機製造業
	10120620	光学機械等	光学機械器具・レンズ製造業
	10120630	時計	時計・同部分品製造業
10120700	武器	武器製造業	

業種分類表

I 類	業種コード	II類	
		略 名	(業種名)
その他製造業	10120811	プレハブ	プレハブ住宅材（建築用木製組立材料製造業、コンクリート製品製造業、その他のセメント製品製造業）
	10120910	家具	家具製造業
	10121110	航空機	航空機・同附属品製造業
	10121120	自転車	自転車・同部分品製造業
	10121200	その他製造	上記以外の製造業
電気	21010110	(同右)	10電気
	21010120	(同右)	卸電気等
ガス	22010100	(同右)	ガス業
熱供給	22020100	(同右)	熱供給業
建設	22030100	(同右)	建設
鉱業	22040300	(同右)	原油・天然ガス鉱業
	22040400	(同右)	非金属鉱業
卸売・小売	22060100	(同右)	各種商品卸売業
	22060211	織物卸	織物卸売業（室内装飾繊維品を除く）
	22060220	衣類等卸	衣服・身の回り品卸売業
	22060300	その他卸	上記以外の卸売業
	22060410	百貨店	百貨店・総合スーパー（チェーンストアを除く）
	22060420	チェーンストア	百貨店・総合スーパー（チェーンストアに限る）
	22060440	コンビニ	その他の飲食料品小売業（コンビニエンスストア及びコンビニエンスストアチェーン本部に限る）
	22060490	各種小売	上記以外の各種商品小売業
	22060510	自動車小売	自動車小売業
	22060610	家電等小売	家庭用機械器具小売業
	22060700	その他小売	上記以外の小売業
不動産	22070100	(同右)	不動産
リース	22080100	物品賃貸業	物品賃貸業（リースに限る）
サービス	22090311	(同右)	ゴルフ場
	22090321	(同右)	遊園地
	22090411	その他遊戯場	その他の遊戯場（ゲームセンター） （娯楽機械製造業、ゲーム用ソフトウェア作成業、電子応用がん具用カセット製造業を含む）
	22090511	(同右)	ディスプレイ業
	22090700	他サービス	上記以外のサービス業
情報処理	22100211	情報サービス	情報処理サービス業
リゾート	22110331	(同右)	リゾートクラブ
フィットネス	22120341	(同右)	フィットネスクラブ（スポーツクラブ）
クレジット	22130610	(同右)	クレジットカード業、割賦金融業

紙へリサイクル可